

# 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	5
2 使用料及び手数料	22,329
3 繰入金	79,182
4 繰越金	1
5 市債	19,500
歳入合計	121,017

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
5	0	0.01
23,026	697	18.45
80,755	1,573	65.43
1	0	-
11,600	7,900	16.11
115,387	5,630	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 農業集落排水事業費	62,213	56,492
2 公債費	57,804	57,895
3 予備費	1,000	1,000
歳出合計	121,017	115,387

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
5,721		19,500	22,329	20,384	51.41
91			5	57,799	47.76
0				1,000	0.83
5,630		19,500	22,334	79,183	100.00

2 歳 入

1 分担金及び負担金  
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	5	5	0
1	分担金	5	5	0
1	1 農業集落排水事業費分担金	5	5	0

2	使用料及び手数料	22,329	23,026	697
1	使用料	22,329	23,026	697
1	1 農業集落排水使用料	22,329	23,026	697

3	繰入金	79,182	80,755	1,573
1	一般会計繰入金	79,182	80,755	1,573
1	1 一般会計繰入金	79,182	80,755	1,573

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業費分担金	4	吉原地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)	1
		山田・出塔地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)	1
		上中・下中地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)	1
		西川地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)	1
2 滞納繰越分農業集落排水事業費分担金	1	滞納繰越分山田・出塔地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)	1

1 現年度分農業集落排水使用料	22,178	現年度分吉原地区農業集落排水使用料 (下水道課)	7,176
		現年度分山田・出塔地区農業集落排水使用料 (下水道課)	8,120
		現年度分上中・下中地区農業集落排水使用料 (下水道課)	5,478
		現年度分西川地区農業集落排水使用料 (下水道課)	1,404
2 滞納繰越分農業集落排水使用料	151	滞納繰越分吉原地区農業集落排水使用料 (下水道課)	30
		滞納繰越分山田・出塔地区農業集落排水使用料 (下水道課)	80
		滞納繰越分上中・下中地区農業集落排水使用料 (下水道課)	40
		滞納繰越分西川地区農業集落排水使用料 (下水道課)	1

1 一般会計繰入金	79,182	一般会計繰入金 (下水道課)	79,182
-----------	--------	-------------------	--------


款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金		1	1	0

5		市債		19,500	11,600	7,900
	1	市債		19,500	11,600	7,900
		1 農業集落排水事業債		19,500	11,600	7,900

節		区 分		金 額	説 明
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金		(下水道課) 1

1	農業集落排水事業債	19,500	農業集落排水事業債		(下水道課) 19,500
---	-----------	--------	-----------	--	---------------

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農業集落排水事業費	62,213	56,492	5,721		19,500	22,329	20,384
1 農業集落排水事業費	62,213	56,492	5,721		19,500	22,329	20,384
1 総務費	8,350	3,551	4,799		5,200		3,150
2 農業集落排水管理費	39,418	41,184	1,766			22,329	17,089

節		区 分	金 額	説 明	
10	需 用 費	140	007801 総務に要する経費	(下水道課)	3,062
11	役 務 費	39	10 需用費		140
			燃料費		50
12	委 託 料	5,288	修繕料		90
			11 役務費		39
			自動車保険料		39
13	使用料及び賃借料	175	13 使用料及び賃借料		175
			施設等使用料		175
18	負担金、補助及び交付金	1,261	18 負担金補助及び交付金		1,261
			地域資源循環技術センター負担金		20
			県土地改良事業団体連合会負担金		5
22	償還金、利子及び割引料	20	上下水道料金調定システム負担金		14
			使用料等徴収事務負担金		857
			上下水道部庁舎維持管理負担金		81
26	公 課 費	1,427	水道事業会計負担金		284
			22 償還金利子及び割引料		20
			過誤納還付金		20
			26 公課費		1,427
			自動車重量税		9
			消費税及び地方消費税		1,418
			007812 地方公営企業法の適用に要する経費	(下水道課)	5,288
			12 委託料		5,288
			公営企業会計移行支援業務委託料		5,288
2	給 料	4,556	007802 農業集落排水管理人員費	(職員課)	9,963
3	職 員 手 当 等	3,641	02 給料		4,556
			職員給		4,556
4	共 済 費	1,766	03 職員手当等		3,641
			扶養手当		378
10	需 用 費	12,443	通勤手当		260
			時間外勤務手当		576
11	役 務 費	6,271	期末手当		1,225
			勤勉手当		835
12	委 託 料	10,449	地域手当		247
			児童手当		120
13	使用料及び賃借料	195	04 共済費		1,766
			職員共済組合負担金		1,754
			公務災害補償基金負担金		12
15	原 材 料 費	80	007803 吉原地区農業集落排水管理に要する経費	(下水道課)	9,345
18	負担金、補助	17			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		区 分	金 額	説 明
	及び交付金			
		10	需用費	3,572
			消耗品費	100
			電気料	2,589
			上下水道料	24
			修繕料	859
		11	役務費	1,940
			通信料	66
			手数料	1,856
			火災保険料	14
			その他保険料	4
		12	委託料	3,702
			処理場維持管理委託料	3,515
			処理場草刈委託料	66
			処理場警備業務委託料	121
		13	使用料及び賃借料	111
			施設等使用料	111
		15	原材料費	20
			施設等維持補修用材料費	20
		007804	山田・出塔地区農業集落排水管理に要する経費 (下水道課)	10,833
		10	需用費	5,066
			消耗品費	182
			電気料	3,676
			上下水道料	24
			修繕料	1,184
		11	役務費	2,074
			通信料	108
			手数料	1,942
			火災保険料	18
			その他保険料	6
		12	委託料	3,662
			処理場維持管理委託料	3,241
			処理場草刈委託料	66
			処理場警備業務委託料	132
			自家用電気工作物保安管理委託料	223
		15	原材料費	20
			施設等維持補修用材料費	20
		18	負担金補助及び交付金	11
			電波利用負担金	11
		007806	上中・下中地区農業集落排水管理に要する経費 (下水道課)	6,802
		10	需用費	2,663
			消耗品費	76
			電気料	1,482
			上下水道料	24
			修繕料	1,081
		11	役務費	1,701
			通信料	70
			手数料	1,618

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農業集落排水事業費	14,445	11,757	2,688		14,300		145

2	公債費	57,804	57,895	91			5	57,799
---	-----	--------	--------	----	--	--	---	--------

節		区 分	金 額	説 明
				火災保険料 10
				その他保険料 3
				12 委託料 2,330
				処理場維持管理委託料 2,072
				処理場草刈委託料 99
				処理場警備業務委託料 159
				13 使用料及び賃借料 84
				施設等使用料 84
				15 原材料費 20
				施設等維持補修用材料費 20
				18 負担金補助及び交付金 4
				電波利用負担金 4
				007807 西川地区農業集落排水管理に要する経費 2,475
				(下水道課)
				10 需用費 1,142
				消耗品費 29
				電気料 589
				上下水道料 24
				修繕料 500
				11 役務費 556
				通信料 52
				手数料 497
				火災保険料 5
				その他保険料 2
				12 委託料 755
				処理場維持管理委託料 530
				処理場草刈委託料 66
				処理場警備業務委託料 159
				15 原材料費 20
				施設等維持補修用材料費 20
				18 負担金補助及び交付金 2
				電波利用負担金 2
17 備品購入費	14,445			007820 吉原地区農業集落排水事業に要する経費 1,440
				(下水道課)
				17 備品購入費 1,440
				機械器具費 1,440
				007821 山田・出塔地区農業集落排水事業に要する経費 1,312
				(下水道課)
				17 備品購入費 1,312
				機械器具費 1,312
				007822 上中・下中地区農業集落排水事業に要する経費 11,693
				(下水道課)
				17 備品購入費 11,693
				機械器具費 11,693

--	--	--	--	--



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	57,804	57,895	91			5	57,799
1 元金	49,010	48,259	751			5	49,005
2 利子	8,794	9,636	842				8,794

3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	49,010	007808 長期債元金償還費 22 償還金利子及び割引料 長期債償還元金	49,010 (下水道課) 49,010 49,010
22 償還金、利子及び割引料	8,794	007809 長期債利子償還費 22 償還金利子及び割引料 長期債償還利子	8,794 (下水道課) 8,794 8,794

		007812 予備費 29 予備費 予備費	1,000 (下水道課) 1,000 1,000
--	--	-----------------------------	-----------------------------------

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,556	3,521	8,077	1,766	9,843	
前年度	1		4,457	2,976	7,433	1,652	9,085	
比 較			99	545	644	114	758	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	378	260	576	1,225	835	247
	前 年 度	360	51	412	1,173	835	145
	比 較	18	209	164	52		102

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,556	3,521	8,077	1,766	9,843	
前年度	1		4,457	2,976	7,433	1,652	9,085	
比 較			99	545	644	114	758	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	378	260	576	1,225	835	247
	前 年 度	360	51	412	1,173	835	145
	比 較	18	209	164	52		102

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度								
前年度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	99	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		給与減額に伴う増減分	92	給与減額復元による増	
		その他の増減分	7	職員の異動等による増	
職員手当	545	制度改正に伴う増減分	21	給与改定による増	勤勉手当 21
		給与減額の復元に伴う増額分	182	給与減額復元による増	期末手当 46 勤勉手当 34 地域手当 102
		その他の増減分	342	職員の異動等による増減	扶養手当 18 通勤手当 209 時間外勤務手当 164 期末手当 6 勤勉手当 △ 55

## (3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	371,413
	平均給与月額(円)	472,948
	平均年齢(歳)	51歳10月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	295,888
	平均給与月額(円)	316,688
	平均年齢(歳)	50歳7月

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	1	100.0	5	1	100.0
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
平成31年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	1	100.0	5	1	100.0
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
公 営 企 業 会 計 移 行 支 援 業 務 委 託	21,494千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度 ～ 5年度	21,494千円		21,400千円	94千円	